

第3号議案 平成22年度事業計画及び収支予算承認の件

I. 平成 22 年度事業計画

平成 22 年度の事業計画は、定款の定めのとおり、物理探査の学理及びその応用に係る技術の進歩、普及並びに物理探査に携わる技術者の資質の向上を図り、もってわが国の学術文化並びに社会の発展に貢献、寄与することを目的とし、これを達成するために研究開発事業、探査技術の普及促進事業、広報活動及び表彰等の事業を継承し、従来にも増して発展させるとともに、会員へのサービスの拡大、並びに一般社会への貢献活動にこれまで以上に力を注いで学会活動の充実を目指して参る所存であります。

なお、平成 20 年度通常総会においてご承認を頂きました公益社団法人への移行申請につきましては、本総会の第 4 号議案の「公益社団法人移行申請の変更承認の件」でお諮りし、ご承認を頂いたうえで新たな取り組みを開始致します。

1. 学会事業活動

[1] 研究開発奨励促進事業

物理探査学に係る専門知識・技術の普及、人材育成のため以下の事業を実施します。

(1) 研究開発成果に係る発表会開催事業

- ・第 122 回学術講演会

開催日 平成 22 年 5 月 31 日(月)～ 6 月 2 日(水)

開催場所 早稲田大学 (東京)

- ・第 123 回学術講演会

開催日 平成 22 年 9 月 29 日(水)～ 10 月 1 日(金)

開催場所 東北大学 (仙台)

- ・学生イベント：秋季講演会に引き続き、物理探査に関係するランドマークを訪問しつつ、学生の学術奨励及び一般市民への物理探査の啓蒙につながるイベントを実施する計画である。

(2) 会誌発刊事業

平成 22 年度は、学会誌「物理探査」Vol.63, No.1～No.6 の 6 冊を発行する。そのうち Vol.63, No.1 は豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との共同出版である。また、WEB 上での査読システムの本格稼働が本年度から開始することになり、これによって、会誌発刊作業の効率化が更に図れる見通しである。

(3) 技術開発、研究開発に係る事業

技術開発、研究開発に係る事業として、研究会活動、コンソーシアム研究及び受託研究があり、今年度は以下を計画している。

① 研究会活動

物理探査に関わる特定のテーマについて、その進歩・発展に必要な課題と抽出するために継続的に研究する事業で、現在は、電気探査・地盤探査・地震防災の研究会があ

り、本年度も継続して活動を行う予定である。

② コンソーシアム研究

- ・防災に関する物理探査手法検討委員会

関西地区を中心に物理探査をより多くの技術者に普及させるために、防災に関する最新の情報から物理探査の最新技術まで広範囲の話題を取り上げ、物理探査技術の向上を図るため、本年度下記の講演会を予定している。

開催日 平成 22 年 4 月 23 日(金)

開催場所 建設交流館 (大阪)

③ 受託研究

- ・トンネル探査検討委員会

トンネルの支保パターン設計をより適切なものとするために、平成 21 年度に設置した標記検討委員会において本年度も検討を継続する。本委員会に係る研究を受託した場合は、本委員会において併せて実施する。

- ・書式検討委員会

平成 21 年度に物理探査の成果に係る書式の統一化を図るために標記委員会を設立した。本年度も書式の統一化を図るための検討を継続して実施する。本委員会に係る研究を受託した場合は、本委員会において併せて実施する。

- ・EXACTS

平成 21 年度と同様に、物理探査活動データベース更新のための事業を継続して実施することを計画している。物理探査活動データベースにかかるアンケート調査並びにデータ整理作業であり、日本の各機関で進められた物理探査調査研究について「いつ、どこで、誰が、何のために、どういう規模で、どのような調査を実施したか」を、できる限り網羅的に収集し、(独)産業技術総合研究所が公表している物理探査調査研究活動データベースを更新する。

[2] 探査技術の普及促進事業

物理探査技術の普及促進、人材育成のため、セミナー、キャンパスビジット、講習会等を実施する。併せて、関連学協会と講演会等で互いに後援・協賛を行うとともに、技術士継続教育について生涯学習支援システムの共同運営を継続します。

① 物理探査セミナー

開催日 平成 22 年 6 月 22 日 (火) ~24 日(木)

開催場所 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 東京カンファレンスルーム

② ワンデーセミナー

開催日 平成 23 年 1 月頃

開催場所 首都圏

テーマ 「未定」

③ キャンパスビジット

WEBにて紹介し、希望があった場合に対応

④ 関連学協会との連携・協力

- ・国内関連学協会

日本地球惑星科学連合、(社)資源・素材学会、(社)日本リモートセンシング学会、日本地球熱学会、(社)日本地震学会、日本応用地質学会、(社)地盤工学会、計測自動制御学会、石油技術協会と講演会等で相互に協力する。

・海外関連学会

下記関連国際学会の講演会・年次総会に参加し、国際交流を深めると共に国際レベルの物理探査技術を会誌、HP等を通じて紹介する。

欧州物理探査学会(EAGE) (平成 22 年 6 月 14 日～17 日)

米国物理探査学会(SEG) (平成 22 年 10 月 17 日～22 日)

環境土木物理探査学会(EEGS) (平成 22 年 4 月 11 日～15 日)

豪州物理探査学会(ASEG) (平成 22 年 8 月 22 日～26 日)

韓国物理探査学会(KSEG) (平成 22 年 11 月頃)

中国石油物理探査学会(SPE China) (平成 22 年 8 月 9 日～11 日)

・SEG 教育プログラムの開催支援

海外の関連学会 SEG が主催し日本国内で実施する物理探査技術の普及・啓蒙活動に対して、本年度も下記のとおり、参加者の募集、会場の運営等、その支援を行う。

SEG/EAGE 2010 Distinguished Instructor Short Course (DISC)

開催日 平成 22 年 6 月 3 日

開催場所 (独)産業技術総合研究所臨海副都心センター

SEG 2010 South & East Asia Honorary Lecture (HL)

開催日 平成 22 年 12 月 3 日

開催場所 (財)深田地質研究所

⑤ 継続教育活動

平成 22 年度も、事業委員会が中心になって技術士継続教育について、関係 7 学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続する。

[3] 広報活動

物理探査技術を一般社会へ広く普及、啓蒙等を行うため、以下の広報に係る活動を実施します。

① 物理探査ニュースの発刊

本年度も 4 回の発刊を予定する。

② 啓蒙書の発刊

平成 21 年度から開始した、物理探査学を含めた地球の科学及び技術一般を理解してもらうための啓蒙書の制作を本年度も継続し、その印刷、発刊を予定する。

③ 技術資料等の頒布

既存の以下の技術資料等の出版物を継続して頒布する。

物理探査ハンドブック	50 冊
物理探査適用の手引き(英文)	10 冊
最新の物理探査適用事例集 冊子・CD	45 冊
新版物理探査適用の手引き 冊子・CD	100 冊
会誌「物理探査」 DVD (第 1 巻～第 60 巻)	25 部

学術講演会論文集 DVD (第 43 回～第 118 回)

15 部

国際シンポジウム論文集 DVD (第 1 回～第 8 回)

5 部

④ 英語版「新版物理探査適用の手引き」の製作

本年度の新たな事業として、「新版物理探査適用の手引き」を英語に翻訳し、英語版「新版物理探査適用の手引き」を製作する。頒布は次年度以降を計画している。

⑤ WEB の更新、維持管理

学会 HP を更に見易くかつ親しみやすいものへ更新すると共に、学会 HP の維持管理を行う。

[4] 研究業績等の表彰

平成 22 年度についても以下の表彰等を行います。

① 物理探査学会賞

・物理探査学会論文賞、業績賞

会誌に発表された論文の中から特に優秀なものに物理探査学会論文賞を、また、探査技術の進歩に寄与あるいは著しい探査成果をあげた業績の中から特に優秀なものに物理探査学会業績賞を授与する。

・物理探査学会奨励賞

若手会員の活動を評価・支援するべく奨励賞を授与する。

②学術講演会等における優秀発表賞

平成 21 年度に引き続き、学術講演会等の活性化と技術の向上を図るため、若手研究者、技術者(35 歳以下)に優秀発表賞を授与する。

③ 永年在籍表彰

永年(30 年、50 年)に亘り学会に在籍し、功労のあった正会員および学会の発展に貢献した賛助会員を表彰する。

④運営功績表彰

学会の運営に特段の功績があった、会員、委員会等を表彰する。

⑤名誉会員の推薦

[5] 常置委員会の新設

現在の臨時委員会「ニュース委員会」を常置委員会とします。

ニュース委員会では、今後も「物理探査ニュース」を継続して発刊していきます。

[6] 臨時委員会

平成 22 年度も以下の臨時委員会活動を継続します。

(1) 公益法人化検討委員会

公益社団法人への移行に係る検討を継続して行う。

(2) 啓蒙書編集委員会

高校生、大学 1～2 年生を対象として、平成 21 年度に取り組みを開始した啓蒙書制作に係る作業を継続して行う。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常総会

平成 22 年 6 月 1 日(火)、東京 早稲田大学国際会議場にて開催

[2] 理事会 平成 22 年度中に 4 回開催

(平成 22 年 6 月、10 月、平成 23 年 1 月、3 月)

[3] 運営幹事会 平成 22 年度中に 4 回開催

(平成 22 年 7 月、9 月、12 月、平成 23 年 2 月)

[4] 評議員会 平成 22 年度中に 1 回開催

以上